

貸借対照表

(平成26年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	89,264	流動負債	47,825
現金及び預金	3,676	買掛金	5,374
売掛金	76,277	1年内返済長期借入金	6,840
前払費用	4,635	未払金	17,168
繰延税金資産	4,674	未払費用	6,334
固定資産	7,391	未払法人税等	3,150
(有形固定資産)	478	預り金	505
器具備品	478	賞与引当金	3,200
(無形固定資産)	288	未払消費税	5,253
その他	288	固定負債	15,345
(投資その他の資産)	6,624	長期借入金	3,470
繰延税金資産	5,974	退職給付引当金	11,875
会員権等	1,450	負債合計	63,171
貸倒引当金	△ 850	(純資産の部)	
その他	50	株主資本	33,484
		資本金	32,000
		利益剰余金	1,484
		利益準備金	8,000
		その他利益剰余金	△ 6,515
		繰越利益剰余金	△ 6,515
		純資産合計	33,484
資産合計	96,655	負債・純資産合計	96,655

(注) 当期純利益 26,964千円

(金額表示は、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ソフトウェア（販売用）
見込販売数量に基づく方法
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
 - 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他のもの
工事完成基準
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。